

令和6年度 「公共サービス改革基本方針」の見直しに関する意見募集結果一覧

管理番号	提案主体名	要望事項(事項名)	御意見	回 答
1	個人	公共サービス改革基本方針に関する事項	調達はほとんど例外なく民間にて実施可能と考える。しかしながら、現在の調達案件を見ても、メーカー指定など、ほとんど談合と変わらないような調達もある。調達が談合の要素を含んでいないか、という点は毎年国民に審査してもらうべきだと考える。	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)は、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービス全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを基本理念としており、その過程における透明性・中立性・公正性を担保するために、第三者機関が必要な関与を行っています。 今後とも、上記の基本理念を踏まえつつ、公共サービスの適正かつ確実な実施を確保する観点から、入札関係資料の確認等を行ってまいります。
2	個人	公共サービス改革基本方針に関する事項	天下りの取り締まりを民間にまかせてはどうか 天下りの公表や規制などの実施は公務員自らが行っていると思うが、まったく機能しておらず、天下りが横行している。 総務省の人間がメディアに天下りして偏向報道を助長させたり、財務省の人間が天下りして税務調査を逃れさせたり社会に多大な悪影響を与えている。 これまでの悪業で自浄作用が働かないことは証明されている。天下りの取り締まりは民間に任せて、行政運営を健全化させてください。	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)は、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービス全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを基本理念としており、その過程における透明性・中立性・公正性を担保するために、第三者機関が必要な関与を行っています。 今後とも、上記の基本理念を踏まえて、「公共サービス改革基本方針」の見直しに取り組んでまいります。
3	個人	公共サービス改革基本方針に関する事項	総務省は多くの天下りポストを用意することで有名だが、天下り先の意向に左右されて本来行うべき判断が行えないのではないのか。 案の中に天下りについての記載を明記するべきだとも思う。本件とは関係ないとかいう意味のわからない見解が示されるかもしれないが、もし関係がなかったとしたら、天下りなんて存在しないはずだ。 何より国民の税金を食い物にし、至福肥やし、日本を腐敗させていることが許せない。	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)は、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービス全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを基本理念としており、その過程における透明性・中立性・公正性を担保するために、第三者機関が必要な関与を行っています。 今後とも、上記の基本理念を踏まえて、「公共サービス改革基本方針」の見直しに取り組んでまいります。
4	個人	公共サービス改革基本方針に関する事項	天下りなどが原因で電波の割り当てが不公平になっているので、電波の割り当てを民間にまかせてください。オークション形式でもよい。	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)は、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービス全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを基本理念としており、その過程における透明性・中立性・公正性を担保するために、第三者機関が必要な関与を行っています。 今後とも、上記の基本理念を踏まえて、「公共サービス改革基本方針」の見直しに取り組んでまいります。
5	個人	公共サービス改革基本方針に関する事項	天下りなどが原因で楽天モバイルへのプラチナバンドの再割り当ての業務が進んでないので民間に委託するべき。 楽天へ割り振られているプラチナバンドは他社に比べると極端に狭く、通信環境が劣悪になってしまっている。それは電波を割り振らず、天下り企業を優遇する総務省の責任だ。 公正な競争を阻害し続けている罪は大きい。	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)は、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービス全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを基本理念としており、その過程における透明性・中立性・公正性を担保するために、第三者機関が必要な関与を行っています。 今後とも、上記の基本理念を踏まえて、「公共サービス改革基本方針」の見直しに取り組んでまいります。

管理番号	提案主体名	要望事項 (事項名)	御意見	回 答
6	個人	公共サービス改革基本方針に関する事項	電波の割り当てを民間委託し、電波オークションをさせるべき。 楽天モバイルに割り当てられているプラチナバンドが他社にくらべて非常に狭いの総務省が放置している件で、楽天モバイルだけ劣悪な通信環境に晒されており、公正な競争を阻害している。 プラチナバンドの再割り当てを行わないのは天下りが関係している。 docomoなどの既存企業が再割り当てを行わせないように圧力をかけているのだ。楽天モバイルにプラチナバンドの再割り当てを受けさせようとするには、楽天がより多くの天下り先を用意しないといけないだろう。こんなことを繰り返しては日本は衰退してしまう。総務省の人には天下りのポストを探すのはやめて公正な仕事をしてもらいたい。 再割り当ての基準を天下りの規模するのではなく、オークションにしてしまえばいいのではないかと	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号）は、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービス全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを基本理念としており、その過程における透明性・中立性・公正性を担保するために、第三者機関が必要な関与を行っています。 今後とも、上記の基本理念を踏まえて、「公共サービス改革基本方針」の見直しに取り組んでまいります。
7	個人	公共サービス改革基本方針に関する事項	電波の割り当ての業務を民間に任せるべき。 楽天モバイルに付与されているプラチナバンドが他社に比べて極端に狭い。地下などで繋がりにくくなっている。その原因は、総務省からドコモやKDDI、ソフトバンクに天下りしている者が大勢おり、電波の再割り当てを妨害しているからである。電波の割り当てなど基本的なことができないのであれば民間にまかせるべき。 天下りのために総務省があるのではないぞ。	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号）は、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービス全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを基本理念としており、その過程における透明性・中立性・公正性を担保するために、第三者機関が必要な関与を行っています。 今後とも、上記の基本理念を踏まえて、「公共サービス改革基本方針」の見直しに取り組んでまいります。
8	個人	公共サービス改革基本方針に関する事項	電波の再割り当ての業務を民間にさせるべき。 天下りの影響だろうが、楽天モバイルに付与されているプラチナバンドが他社に比べて狭すぎます。電波の再割り当てもまともにできないのなら、再割り当ての業務を民間企業にさせるべき。	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号）は、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービス全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを基本理念としており、その過程における透明性・中立性・公正性を担保するために、第三者機関が必要な関与を行っています。 今後とも、上記の基本理念を踏まえて、「公共サービス改革基本方針」の見直しに取り組んでまいります。
9	個人	高齢者施策の見直し	若者、中間層を優遇して潤うと、自然と行き届いて、高齢者を支える事ができる為、このまま高齢者を優遇し続けると、過剰サービスになって、全体が沈んでしまいます。	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号）は、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービス全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを基本理念としており、その過程における透明性・中立性・公正性を担保するために、第三者機関が必要な関与を行っています。 今後とも、上記の基本理念を踏まえて、「公共サービス改革基本方針」の見直しに取り組んでまいります。